

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,971	固定負債	9,618
有形固定資産	27,153	地方債等	9,262
事業用資産	20,155	長期未払金	-
土地	10,766	退職手当引当金	357
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,424
建物	21,002	1年内償還予定地方債等	924
建物減価償却累計額	△11,713	未払金	336
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	100	前受金	-
工作物減価償却累計額	△11	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	94
船舶	-	預り金	57
船舶減価償却累計額	-	その他	13
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,042
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	30,155
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△9,862
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	10		
インフラ資産	6,897		
土地	1,843		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,628		
建物減価償却累計額	△743		
建物減損損失累計額	-		
工作物	29,784		
工作物減価償却累計額	△26,172		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,032		
その他減価償却累計額	△615		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	142		
物品	303		
物品減価償却累計額	△202		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,819		
投資及び出資金	269		
有価証券	-		
出資金	269		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	166		
長期貸付金	-		
基金	1,395		
減債基金	-		
その他	1,395		
その他	-		
徴収不能引当金	△11		
流動資産	2,364		
現金預金	836		
未収金	148		
短期貸付金	-		
基金	1,389		
財政調整基金	1,128		
減債基金	261		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△9		
繰延資産	-		
資産合計	31,335	純資産合計	20,293
		負債及び純資産合計	31,335

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	9,221
業務費用	4,813
人件費	1,422
職員給与費	1,229
賞与等引当金繰入額	94
退職手当引当金繰入額	-
その他	99
物件費等	2,925
物件費	2,068
維持補修費	136
減価償却費	717
その他	4
その他の業務費用	466
支払利息	87
徴収不能引当金繰入額	16
その他	364
移転費用	4,408
補助金等	3,616
社会保障給付	714
他会計への繰出金	72
その他	6
経常収益	593
使用料及び手数料	372
その他	221
純経常行政コスト	△8,627
臨時損失	63
災害復旧事業費	63
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△8,690

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,956	29,700	△9,744
純行政コスト(△)	△8,690		△8,690
財源	9,024		9,024
税金等	5,972		5,972
国県等補助金	3,051		3,051
本年度差額	334		334
固定資産等の変動(内部変動)		451	△451
有形固定資産等の増加		1,346	△1,346
有形固定資産等の減少		△865	865
貸付金・基金等の増加		495	△495
貸付金・基金等の減少		△524	524
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	337	455	△118
本年度末純資産残高	20,293	30,155	△9,862

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,453
業務費用支出	4,046
人件費支出	1,417
物件費等支出	2,198
支払利息支出	87
その他の支出	344
移転費用支出	4,408
補助金等支出	3,616
社会保障給付支出	714
他会計への繰出支出	72
その他の支出	6
業務収入	9,293
税込等収入	5,952
国県等補助金収入	2,870
使用料及び手数料収入	368
その他の収入	103
臨時支出	62
災害復旧事業費支出	62
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	778
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,377
公共施設等整備費支出	882
基金積立金支出	495
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	503
国県等補助金収入	181
基金取崩収入	321
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△874
【財務活動収支】	
財務活動支出	927
地方債償還支出	927
その他の支出	-
財務活動収入	1,386
地方債発行収入	1,386
その他の収入	-
財務活動収支	459
本年度資金収支額	362
前年度末資金残高	416
本年度末資金残高	779

前年度末歳計外現金残高	55
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	836

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 10年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち徳之島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2. 重要な後発事象

該当なし

3. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	公営事業会計	全部連結	-
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	-

なお、連結対象とすべき団体（会計）のうち、当該団体（会計）財務書類作成状況により、連結をしていない団体（会計）があります。

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組機関内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業会計 企業債残高 1,115百万円
他会計繰入金 72百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産として管理している公有財産のうち売却可能な資産

イ 内訳

事業用資産 507百万円（224百万円）

土地 507百万円（224百万円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（224百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,374	638	133	31,879	11,724	426	20,155
土地	10,746	20	-	10,766	-	-	10,766
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,437	582	16	21,002	11,713	420	9,290
工作物	74	26	-	100	11	6	89
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117	10	117	10	-	-	10
インフラ資産	33,799	660	31	34,428	27,531	264	6,897
土地	1,843	0	-	1,843	-	-	1,843
建物	1,611	17	-	1,628	743	80	884
工作物	29,527	257	-	29,784	26,172	171	3,612
その他	764	268	-	1,032	615	13	417
建設仮勘定	54	119	31	142	-	-	142
物品	255	48	-	303	202	27	101
合計	65,429	1,346	165	66,610	39,457	717	27,153

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,151	12,150	101	393	517	78	3,765	20,155
土地	107	8,425	-	-	8	-	2,226	10,766
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,005	3,699	101	393	488	78	1,526	9,290
工作物	29	26	-	-	21	-	13	89
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10	-	-	-	-	-	-	10
インフラ資産	4,971	-	-	1,763	163	-	-	6,897
土地	1,618	-	-	61	163	-	-	1,843
建物	868	-	-	17	-	-	-	884
工作物	2,409	-	-	1,203	-	-	-	3,612
その他	-	-	-	417	-	-	-	417
建設仮勘定	77	-	-	65	-	-	-	142
物品	3	43	2	1	15	33	3	101
合計	8,125	12,193	103	2,157	695	111	3,768	27,153